

財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

平成20年11月

豊 郷 町

このページは空白です。

は じ め に

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した10月の月例経済報告において、「景気は、弱まっている。先行きについては、当面、世界経済が減速するなかで、下向きの動きが続くとみられる。加えて、アメリカ・欧州における金融危機の深刻化や景気の一層の下振れ懸念、株式・為替市場の大幅な変動などから、景気の状態がさらに厳しいものとなるリスクが存在することに留意する必要がある。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が10月に公表した管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、停滞している。」と示され、また、財務省近畿財務局大津財務事務所が10月に公表した県内経済情勢報告によれば「県内経済は、弱含んでいる。」と示されています。

こうした厳しい経済情勢のもと、本町におきましては、これまでの行財政改革による歳出削減、集中改革プランに基づく定員管理の適正化に取り組んできたところですが、今後も、財政の弾力性を取り戻し、我々の将来世代を見据えて、自立的な運営が可能となる行財政体質をできるだけ早期に確立できるよう改革を着実に進めていく必要があります。

この財政事情は、本町の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを町民の皆さんに広く知っていただくため、年2回（5月と11月）公表しているものです。

今回は、平成19年度決算の概要、平成20年度上半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

目 次

1 一般会計および特別会計の財政事情	- 1 -
一般会計の概要	- 1 -
特別会計決算の概要	- 6 -
普通会計決算の概要	- 7 -
財政指標から見た豊郷町財政	- 8 -
地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政	- 9 -
2 平成 20 年度上半期の財政状況	- 10 -
(1) 概況	- 10 -
(2) 予算の補正状況（平成 20 年 9 月 30 日現在）	- 10 -
(3) 予算の執行状況	- 12 -
(4) 一時借入金の状況	- 13 -
(5) 町税の状況	- 14 -
(6) 町債の状況	- 15 -
(7) 基金の状況	- 16 -
付表	- 17 -

1 一般会計および特別会計の財政事情

(1) 平成19年度決算の概要

一般会計の概要

決算規模

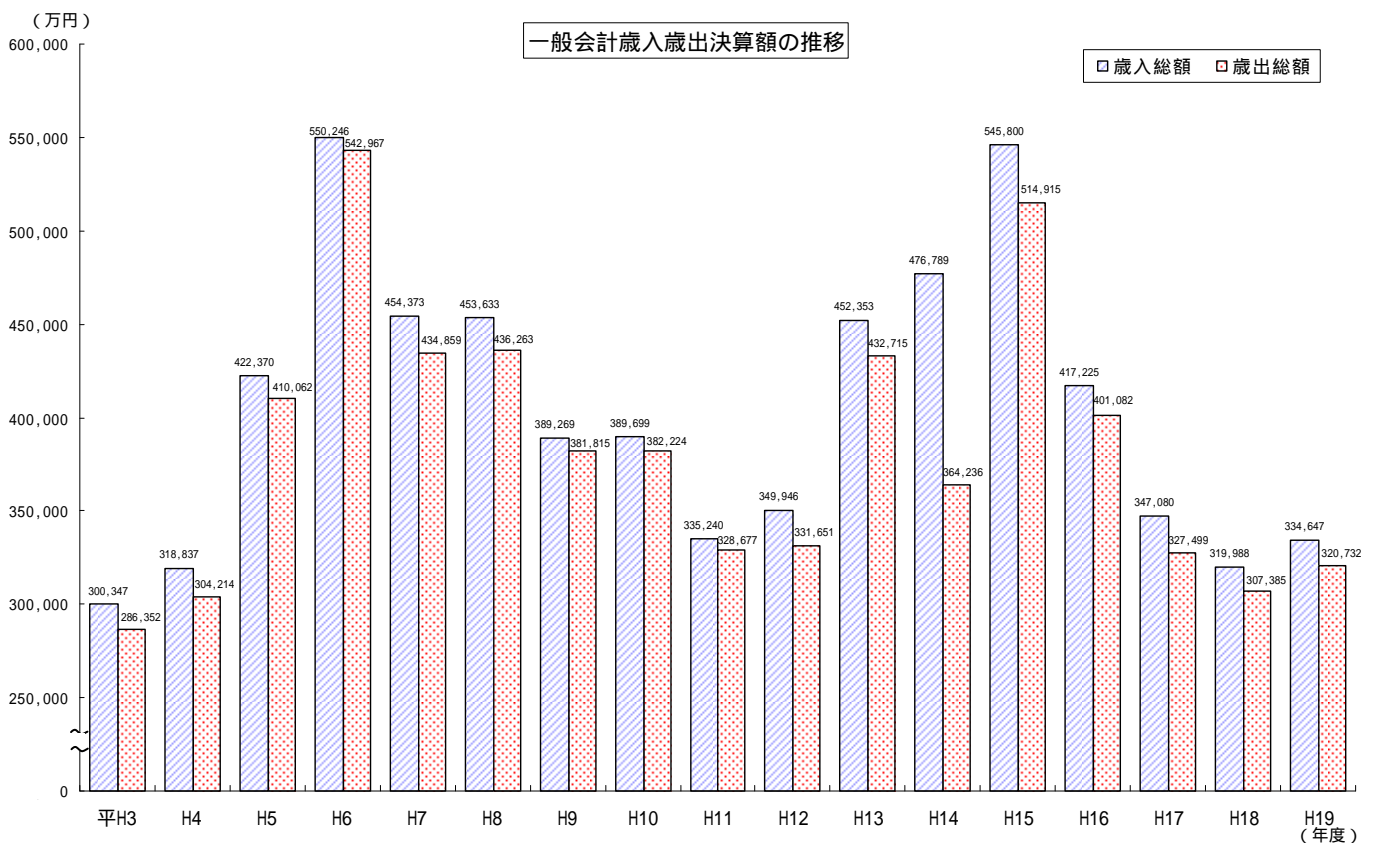
平成19年度は、前年度を上回りましたが、これは政府資金補償金免除繰上償還および銀行等引受債の繰上償還を実施したためであり、これらを除くと30億円を下回り、平成3年度と同水準です。

歳入決算額

歳入決算額は、税源移譲などを受けて、町税が前年度に比べて増加し、頑張る地方応援プログラムにより地方交付税が増加し、一方、国庫支出金が大幅に減少しましたが、繰上償還実施に伴う減債基金の取崩し分が大きく増加したことから、総額では前年度に比べ1億4,659万円増加し、33億4,647万円となりました。

歳出決算額

歳出決算額は、投資的経費の抑制および退職者不補充による人件費の圧縮等により、一定歳出規模を抑制したものの、繰上償還実施に伴い公債費が増加したため、前年度に比べ1億3,347万円増加し、32億732万円となりました。



(2) 決算収支の状況

歳入決算額と歳出決算額の差引額である形式収支は、1億3,915万円ですが、平成20年度に繰り越した事業がなかったため、実質収支額も1億3,915万円となり、収支の均衡に努めた結果、プラスとなっています。

また、前年度の実質収支額と比べると15.3%の増となり、平成19年度単年度の収支額は1,842万円のプラスとなっています。

なお、地方債の繰上償還額、財政調整基金の積立および取崩しを反映させた実質単年度収支額では、2億4,431万円のプラスとなっています。

平成19年度一般会計決算

(単位：万円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	334,647	104.6	319,988	92.2
歳出総額 B	320,732	104.3	307,385	93.9
歳入歳出差引額 (A - B) C	13,915	110.4	12,603	64.4
翌年度へ繰越すべき財源 D	-	皆減	530	24.3
(内訳)繰越明許費	-	皆減	530	24.3
事故繰越	-	-	-	-
支払繰延	-	-	-	-
実質収支額 (C - D) E	13,915	115.3	12,073	69.4
単年度収支額 (E - 前年度のE) F	1,842	-	5,325	-
財政調整基金積立額 G	196	1.5	12,834	113.3
地方債繰上償還額 H	22,393	皆増	-	-
財政調整基金取崩額 I	-	-	-	-
実質単年度収支額 (F + G + H - I)	24,431	-	7,509	-

(3) 歳入決算額

町税

平成19年度は、所得税から個人住民税への税源移譲が実施されたため、個人町民税が7,171万円、36.0%の増、固定資産税は1,423万円、3.2%の増、軽自動車税は、98万円、2.8%の増、たばこ税は、294万円、5.5%の増となりました。

一方、法人町民税は減額となったものの、他の税目の増加額が大きく、町税全体では、前年度決算額に比べて、7,575万円、9.6%の増の8億6,419万円となりました。

地方交付税

普通交付税は、全体的に抑制されましたが、地方債の交付税算入分の増加により844万円増加し、特別交付税は頑張る地方応援プログラムの増加により2,051万増加しました。

これらにより全体で2,895万円、2.2%の増の13億5,638万円となりました。

国庫支出金

高野瀬池公園整備事業の減によるまちづくり交付金の減等により、3,883万円、20.7%の減の1億4,912万円となりました。

県支出金

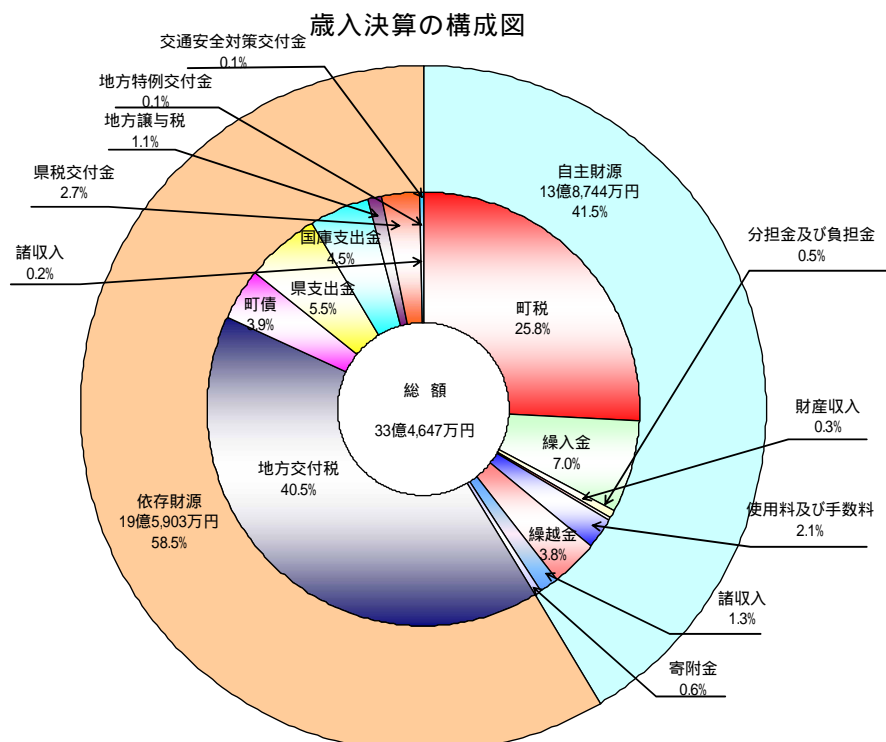
障害者自立支援に係る負担金の増、福祉医療費助成事業補助金の増および地域教育課題特別対策補助金の増等により1,965万円、12.0%の増の1億8,355万円となりました。

繰入金

政府資金補償金免除繰上償還および銀行等引受債の繰上償還に伴い、減債基金の取崩しを行ったため、2億2,693万円、2,901.9%増の2億3,475万円となりました。

町債

高野瀬池公園整備事業に伴う起債の減、減税補てん債の皆減および臨時財政対策債の減により、3,851万円、22.8%の減の1億3,029万円となりました。



(4) 歳出決算額

目的別決算額

累次の行財政改革により歳出決算規模が縮小傾向にあり、前年度と比べて土木費で26.0%の減、総務費で4.0%の減となりましたが、政府資金補償金免除繰上償還および銀行等引受債の繰上償還により公債費が68.5%の大幅増となっています。

決算額の構成比は、民生費が27.9%（前年度29.4%）を占め、以下、公債費が19.4%（同12.0%）、総務費が17.5%（同19.0%）と続いています。

総務費

豊郷小学校旧校舎関連訴訟の和解による、豊郷小学校新築工事費未払金4,936万円の増、豊郷小学校旧校舎耐震診断委託料が2,100万円の増となりましたが、財政調整基金積立金が1億2,638万円減となり、全体で2,338万円、4.0%の減の5億5,994万円となりました。

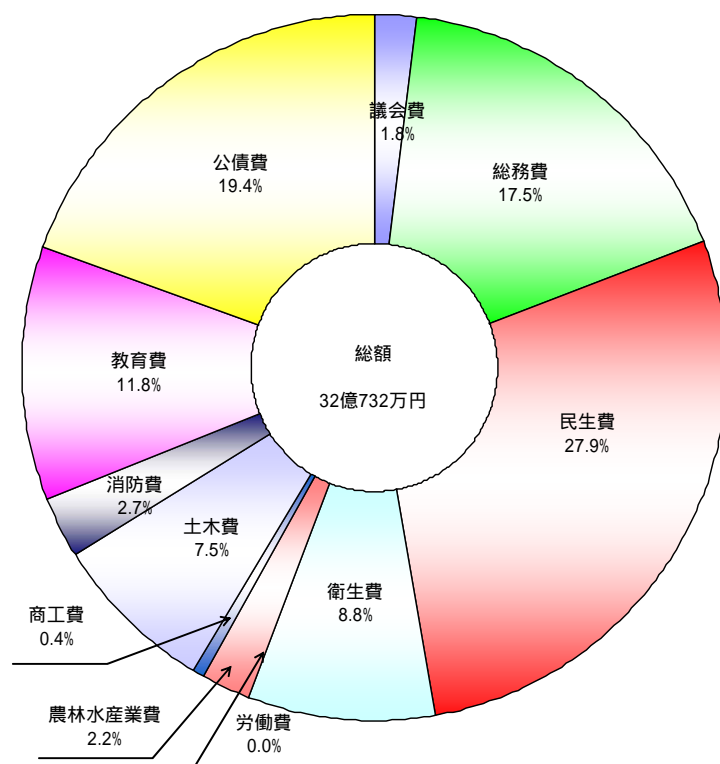
土木費

高野瀬池公園整備事業の減により、8,460万円、26.0%の減の2億4,108万円となりました。

公債費

政府資金補償金免除繰上償還および銀行等引受債の繰上償還の増により、2億5,264万円、68.5%の増の6億2,150万円となりました。

歳出決算額の目的別（款別）構成図



性質別決算額

義務的経費は、人件費が減少しましたが、扶助費、公債費が増加したことから、義務的経費の構成比は前年度に比べ4.6%増加して51.3%となり、さらに財政の硬直化が進んでいます。

投資的経費については、高野瀬池公園整備事業の減等により前年度に比べ59.6%の減となりました。

その他の経費については、積立金が減少したものの、物件費や補助費等が増加し、全体で前年度に比べ5.0%の増となりました。

人件費

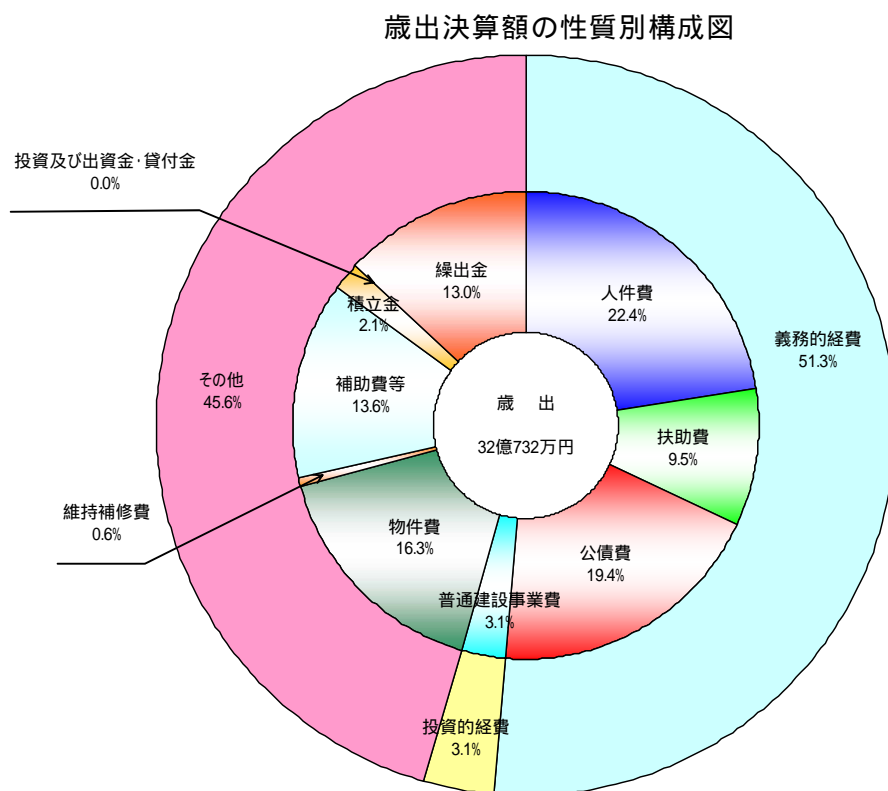
平成18年度末退職者分の人件費が減となったことから、6,329万円、8.1%の減となりました。

補助費等

豊郷小学校旧校舎関連訴訟の和解による、豊郷小学校新築工事費未払金4,936万円の増等により、5,874万円、15.6%の増となりました。

物件費

豊郷小学校旧校舎耐震診断、耐震改修促進計画および地震ハザードマップ作成に伴う委託料の増等により、4,604万円、9.6%の増となりました。



特別会計決算の概要

特別会計全体の歳入決算額は、25億7,958万円、歳出決算額25億1,730万円で、歳入歳出差引額は6,228万円となりました。

なお、会計別の決算の概要は次のとおりです。

会 計	決 算 概 要
国民健康保険事業	国民健康保険法等関係法令に基づき、保険給付として4億7,830万円を支出しました。
住宅新築資金貸付事業	住宅新築資金貸付金等の元利収入等3,715万円を回収し、貸付金に伴う地方債を1,729万円償還しました。
老人保健医療事業	老人保健の医療費を7億9,689万円給付しました。
簡易水道事業	水道事業として借り入れた地方債を1億101万円償還し、また、維持管理を行いました。
下水道事業	滋賀県が実施する流域下水道事業の建設負担金として1,803万円支出し、下水道事業として借り入れた地方債を1億7,307万円償還し、また、維持管理を行いました。
介護保険事業	介護保険法等関係法令に基づき、保険給付として4億1,417万円支出しました。

普通会計決算の概要

決算収支の状況

平成19年度の普通会計決算額は、前年度に比べて、歳入で1億4,537万8千円、4.5%の増の33億8,874万円、歳出では1億3,310万7千円、4.3%の増の32億4,762万8千円となりました。

実質収支は前年度に比べて1,757万円増の1億4,111万2千円となり、実質単年度収支は、2億4,345万5千円と昨年度に引き続きプラスとなりました。

平成19年度普通会計決算

(単位：千円・%)

区 分	平成19年度		平成18年度	
	決算額	対前年度比率	決算額	対前年度比率
歳入総額 A	3,388,740	104.5	3,243,362	92.0
歳出総額 B	3,247,628	104.3	3,114,521	93.7
歳入歳出差引額 (A - B) C	141,112	109.5	128,841	64.2
翌年度へ繰越すべき財源 D	-	皆減	5,299	24.3
実質収支額 (C - D) E	141,112	114.2	123,542	69.1
単年度収支額 (E - 前年度のE) F	17,570	-	55,235	-
財政調整基金積立額 G	1,957	1.5	128,337	113.3
地方債繰上償還額 H	223,928	皆増	-	-
財政調整基金取崩額 I	-	-	-	-
実質単年度収支額 (F + G + H - I)	243,455	-	73,102	-

～普通会計とは～

一般会計と公営事業会計（公営企業会計および収益事業会計）以外の特別会計を合わせたもので、その決算額は、各会計間における繰り出しや繰り入れなどの重複額を調整した総計額で示しています。これは、地方公共団体ごとに各会計の範囲などが異なっていることから、財政比較や統一的な把握を目的として統計上設けられた会計区分です。

本町の普通会計ベースは、一般会計と住宅新築資金貸付事業特別会計を合わせて表したものとなります。

財政指標から見た豊郷町財政

【平成19年度普通会計決算による財政指標】

経常収支比率	94.7%	(県内平均 89.8%)
公債費負担比率	21.5%	(同 14.5%)
起債制限比率	7.2%	(同 11.4%)
財政力指数	0.436	(同 0.786)

県内平均は、滋賀県内の全団体の加重平均です。

経常収支比率

人件費や公債費、扶助費などの毎年度経常的に支出される経費に、町税や普通交付税など毎年度経常的に収入される用途の特定されない財源がどれだけ使われているかを示す割合で、社会や経済の変動などに伴う臨時的な行政需要にどれだけ柔軟に対応できるかを見ることができ、比率が低いほど財政構造の弾力性が高いことを示しています。

公債費負担比率

借入金である町債の返済（公債費）に使われた一般財源の一般財源総額に占める割合を示すもので、その負担の程度や財政構造の弾力性を見ることができます。この比率が高い場合は、用途が特定されず自由に使える財源の多くが借入金の返済に充てられていることとなり、その他の事業に使える財源が少ないことを示しています。

一般的には、財政構造上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

起債制限比率

町税や普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公債費に準じる債務負担行為等（普通交付税で措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。

財政力指数

平均的な水準で行政を行う場合に必要と考えられる経費に対して、その団体が標準的に収入できると考えられる税収等がどれだけあるかを示した割合で、財政運営の自主性の大きさを表す指標として用いられます。

～一般財源とは～

町税や地方交付税のように、用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源です。

一方、国庫支出金のように、用途が限定されている財源を特定財源といいます。

地方財政健全化法に基づく健全化判断比率から見た豊郷町財政

【平成19年度健全化判断比率】

実質赤字比率	-	(早期健全化基準	15.00)
連結実質赤字比率	-	(同	20.00)
実質公債費比率	11.4%	(同	25.0%)
将来負担比率	-	(同	350%)

実質赤字比率

一般会計等（本町では一般会計と住宅新築資金貸付事業特別会計）の実質赤字額の、標準財政規模に対する割合です。

$$\frac{\text{実質赤字額 } 141,112}{\text{標準財政規模 } 2,172,394} = -$$

実質収支額が黒字のため、実質赤字額は負の値となります。

～標準財政規模とは～

標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模をいい、町税や普通交付税など使途が特定されず、自由に使えるお金が、どの程度あるのかを示すものです。

連結実質赤字比率

町の全会計の実質赤字額が、標準財政規模に対しどの程度の割合です。

$$\frac{\text{連結実質赤字額 } 201,447}{\text{標準財政規模 } 2,172,394} = -$$

連結実質収支額が黒字のため、連結実質赤字額は負の値となります。

実質公債費比率

町税や普通交付税など使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債の元利償還金に対する繰出金など公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合を示すもので、過去3カ年の平均値で表します。

将来負担比率

一般会計等が、町債、公営企業債や一部事務組合の地方債で一般会計等が負担することが予定されているもの、職員の退職手当等将来負担すべき負債が標準財政規模に対してどの程度あるのかを示すものです。

$$\frac{\text{将来負担額 } 6,913,891 - \text{充当可能財源等 } 7,204,436}{\text{標準財政規模 } 2,172,394 - \text{元利償還金に係る平成19年度普通交付税算入額 } 382,096} = -$$

将来負担額を充当可能財源等が上回っているため数値が表れません。

2 平成20年度上半期の財政状況

(1) 概況

月例経済報告によると、平成20年4月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気回復は、このところ足踏み状態にある。先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。」とされていました。

こうした中、平成20年度上半期においては、地方交付税が当初見込みを大幅に上回ったことから増額補正し、豊郷小学校旧校舎耐震補強および大規模改修事業に関連して国庫支出金の増額、ふるさと創生基金の取り崩しを増額するとともに、町債を増額、また、歳出においては、豊郷小学校旧校舎耐震補強および大規模改修事業関連経費を計上するなど、行政課題に適切に対処し、真に必要なものに限定して補正予算を編成しました。

(2) 予算の補正状況（平成20年9月30日現在）

一般会計

一般会計歳入予算補正状況

（単位：千円・％）

款 別	区 分	当初予算	6月補正 補正第1号	7月補正 補正第2号	9月補正 補正第3号	予算現額
町	税	877,545				877,545
地 方 譲 与 税		28,900				28,900
利 子 割 交 付 金		2,500				2,500
配 当 割 交 付 金		2,400				2,400
株式等譲渡所得割交付金		1,400				1,400
地方消費税交付金		56,000				56,000
自動車取得税交付金		18,000				18,000
地方特例交付金		3,500			8,533	12,033
地 方 交 付 税		1,185,000			53,043	1,238,043
交通安全対策特別交付金		1,589				1,589
分担金及び負担金		16,434			1,484	17,918
使用料及び手数料		68,484				68,484
国 庫 支 出 金		131,485			168,588	300,073
県 支 出 金		170,174			2,316	172,490
財 産 収 入		10,091				10,091
寄 附 金		1				1
繰 入 金		120,569	16,356	6,201	205,651	336,375
繰 越 金		20,000			119,144	139,144
諸 収 入		44,928	30		3,230	48,188
町 債		122,000			135,030	257,030
合 計		2,881,000	16,386	6,201	697,019	3,588,204

一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円・%)

区 分	当初予算	6月補正 補正第1号	7月補正 補正第2号	9月補正 補正第3号	予算現額
議 会 費	57,654	883			58,537
総 務 費	458,170	1,620	11,592	402	445,360
民 生 費	880,977	17,006		23,851	921,834
衛 生 費	279,421	9,780		2,818	272,459
労 働 費	527				527
農 林 水 産 業 費	71,054	7,987		3,711	66,778
商 工 費	10,730				10,730
土 木 費	270,415	6	10,513	662,118	943,052
消 防 費	94,901			202	95,103
教 育 費	427,713	17,878	5,122	3,917	444,386
公 債 費	324,438				324,438
予 備 費	5,000				5,000
合 計	2,881,000	16,386	6,201	697,019	3,588,204

特別会計

特別会計歳入歳出補正状況

区 分	当初予算	6月補正	9月補正	予算現額
国 民 健 康 保 険 事 業	771,607	134	17,773	789,514
住 宅 新 築 資 金 貸 付 事 業	39,197		1,966	41,163
老 人 保 健 医 療 事 業	79,681		8,622	88,303
簡 易 水 道 事 業	161,259		1,523	162,782
下 水 道 事 業	327,061	971	10,859	338,891
介 護 保 険 事 業	493,875	216	14,364	508,455
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	61,230	4,425		65,655
合 計	1,933,910	5,746	55,107	1,994,763

当初予算編成以降に生じた新たな課題への対応や事業計画の追加および変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成20年9月30日現在の現計予算額は上記のとおりとなりました。

(3) 予算の執行状況
一般会計

一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

款別	区分	予算現額		収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A)
		(A)	(B)			
町	税	877,545	567,770	567,770	309,775	64.7%
地方	譲与税	28,900	9,987	9,987	18,913	34.6%
利子	割交付金	2,500	1,290	1,290	1,210	51.6%
配当	割交付金	2,400	607	607	1,793	25.3%
株式等	譲渡所得割交付金	1,400	0	0	1,400	0.0%
地方	消費税交付金	56,000	36,677	36,677	19,323	65.5%
自動車	取得税交付金	18,000	5,381	5,381	12,619	29.9%
地方	特例交付金	12,033	12,033	12,033	0	100.0%
地方	交付税	1,238,043	767,827	767,827	470,216	62.0%
交通安全	対策特別交付金	1,589	852	852	737	53.6%
分担金	及び負担金	17,918	6,667	6,667	11,251	37.2%
使用料	及び手数料	68,484	32,023	32,023	36,461	46.8%
国庫	支出金	300,073	31,368	31,368	268,705	10.5%
県	支出金	172,490	22,106	22,106	150,384	12.8%
財産	収入	10,091	10,532	10,532	441	104.4%
寄附	金	1	65	65	64	6,500.0%
繰入	金	336,375	0	0	336,375	0.0%
繰越	金	139,144	139,144	139,144	0	100.0%
諸	収入	48,188	18,989	18,989	29,199	39.4%
町	債	257,030	0	0	257,030	0.0%
合	計	3,588,204	1,663,318	1,663,318	1,924,886	46.4%

一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

款別	区分	予算現額			支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A)
		予算額	予備費	計(A)			
議	会費	58,537	-	58,537	28,711	29,826	49.0%
総	務費	445,360	-	445,360	201,283	244,077	45.2%
民	生費	921,834	-	921,834	316,859	604,975	34.4%
衛	生費	272,459	-	272,459	97,121	175,338	35.6%
労	働費	527	-	527	501	26	95.1%
農	林水産業費	66,778	-	66,778	22,367	44,411	33.5%
商	工費	10,730	-	10,730	6,066	4,664	56.5%
土	木費	943,052	-	943,052	31,431	911,621	3.3%
消	防費	95,103	-	95,103	41,063	54,040	43.2%
教	育費	444,386	-	444,386	170,604	273,782	38.4%
公	債費	324,438	-	324,438	158,678	165,760	48.9%
予	備費	5,000	-	5,000	0	5,000	0.0%
合	計	3,588,204	-	3,588,204	1,074,684	2,513,520	30.3%

(平成20年9月30日現在)

特別会計

特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会 計	区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
国民健康保険事業		789,514	255,256	382,870	127,614	32.3%	48.5%
住宅新築資金貸付事業		41,163	17,704	18,837	1,133	43.0%	45.8%
老人保健医療事業		88,303	64,756	76,622	11,866	73.3%	86.8%
簡易水道事業		162,782	52,969	75,185	22,216	32.5%	46.2%
下水道事業		338,891	75,767	128,286	52,519	22.4%	37.9%
介護保険事業		508,455	209,972	194,302	15,670	41.3%	38.2%
後期高齢者医療事業		65,655	13,104	20,704	7,600	20.0%	31.5%
合 計		1,994,763	689,528	896,806	207,278	34.6%	45.0%

(平成20年9月30日現在)

一般会計については、予算総額が増加したため、収入済額が増加していますが、収入割合は前年度に比べて6.2ポイント低くなっています。

歳出についても、予算総額の増加により支出割合は6.5ポイント低くなっています。

特別会計については、老人保健医療事業が後期高齢者医療事業に移行した関係上、収入割合は前年度と比べて2.8ポイント減少し、支出割合は予算総額が減少した関係上、前年度と比べて1.6ポイント増加しています。

(4) 一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

一般会計

平成20年度借入限度額 5億円(前年度限度額 5億円)

平成20年9月30日現在借入額 0円(前年度借入額 0円)

上半期最高借入額 0円(前年度最高額 0円)

特別会計

平成20年度借入限度額

国民健康保険事業 2億円(前年度限度額 2億円)

下水道事業 1億円(前年度限度額 1億円)

介護保険事業 1億5千万円(前年度限度額 2億円)

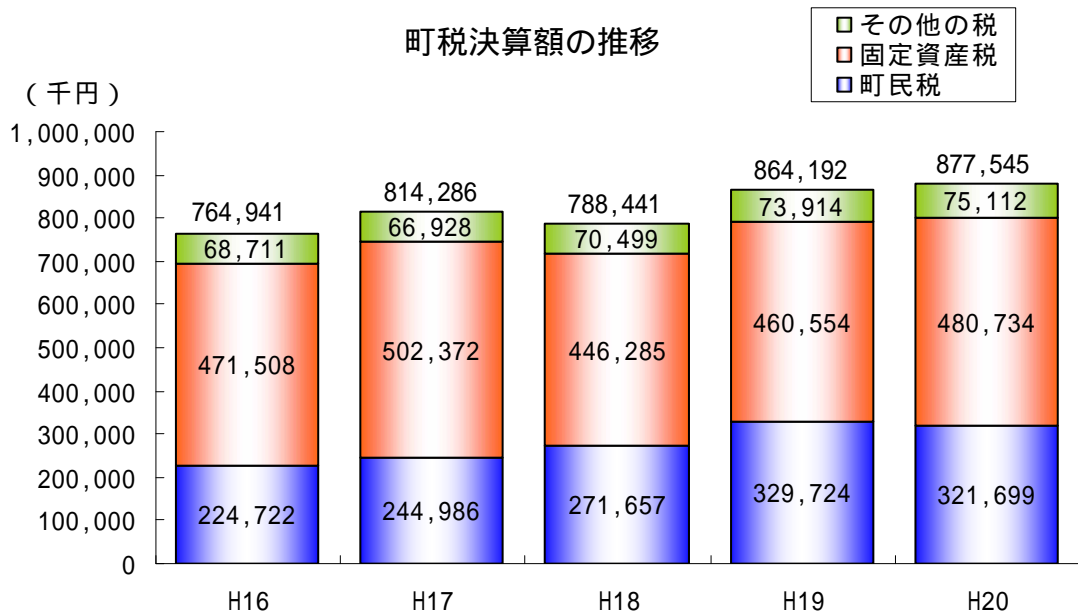
平成20年9月30日現在借入額

全会計 0円(前年度借入額 0円)

下半期最高借入額

全会計 0円(前年度最高額 0円)

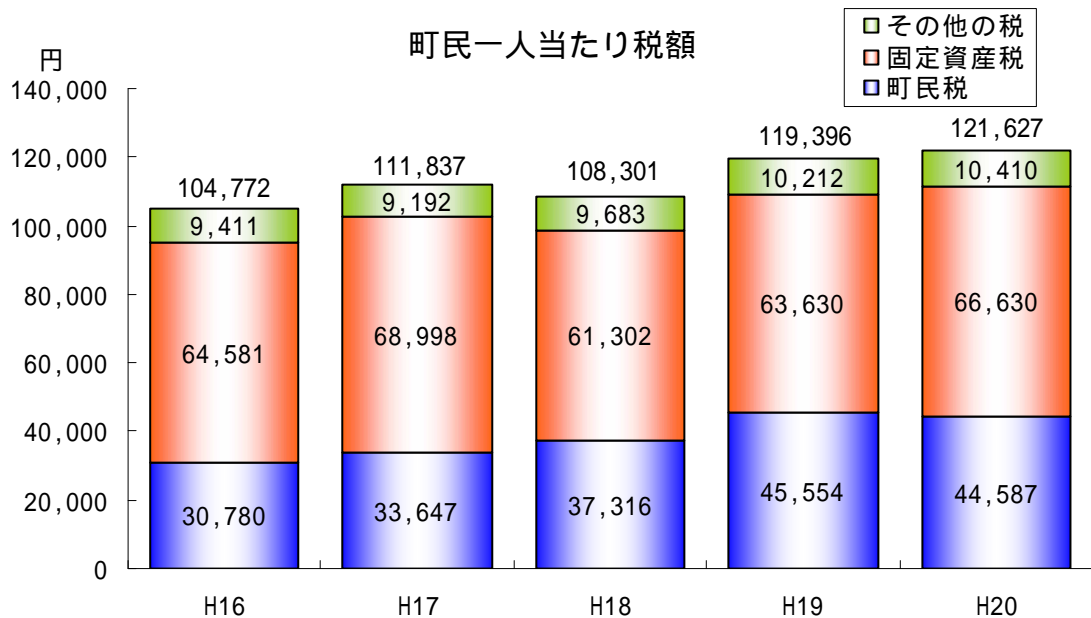
(5) 町税の状況



平成20年度は予算現額ベース

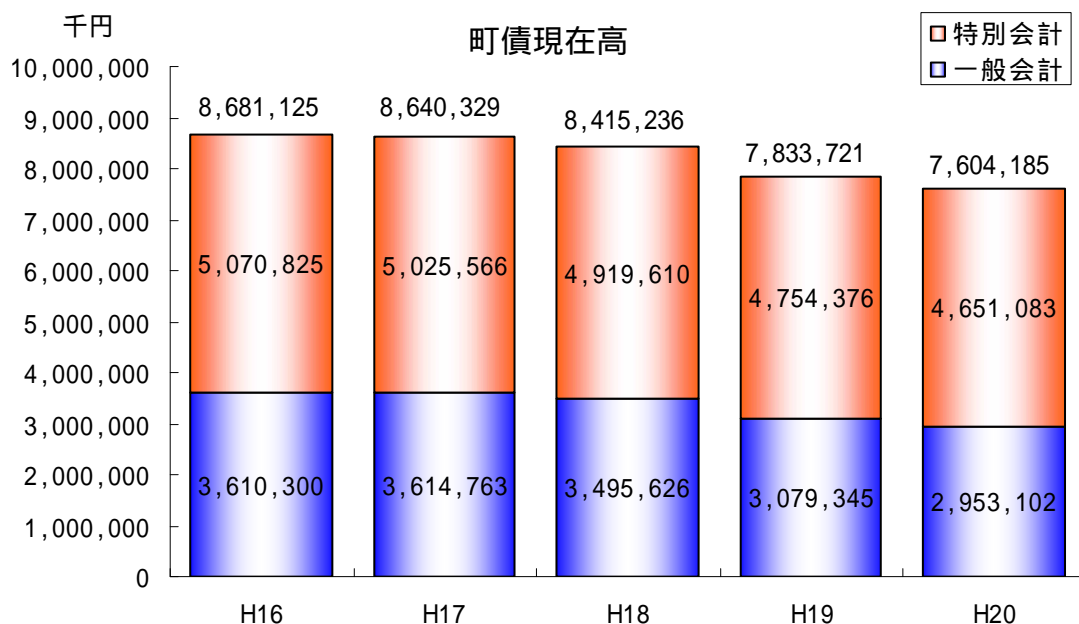
町税については、平成18年度に固定資産税のうち、家屋分が評価替えの影響を受け、大幅に減少した以降、税源移譲による個人町民税の増加および固定資産税の増加により全体として増加傾向にあります。

なお、平成16年度から平成19年度末および平成20年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



(6) 町債の状況

平成19年度決算時点での町債現在高は78億3,372万円（千円未満四捨五入）で、内訳は、一般会計30億7,934万円、特別会計47億5,438万円となりました。

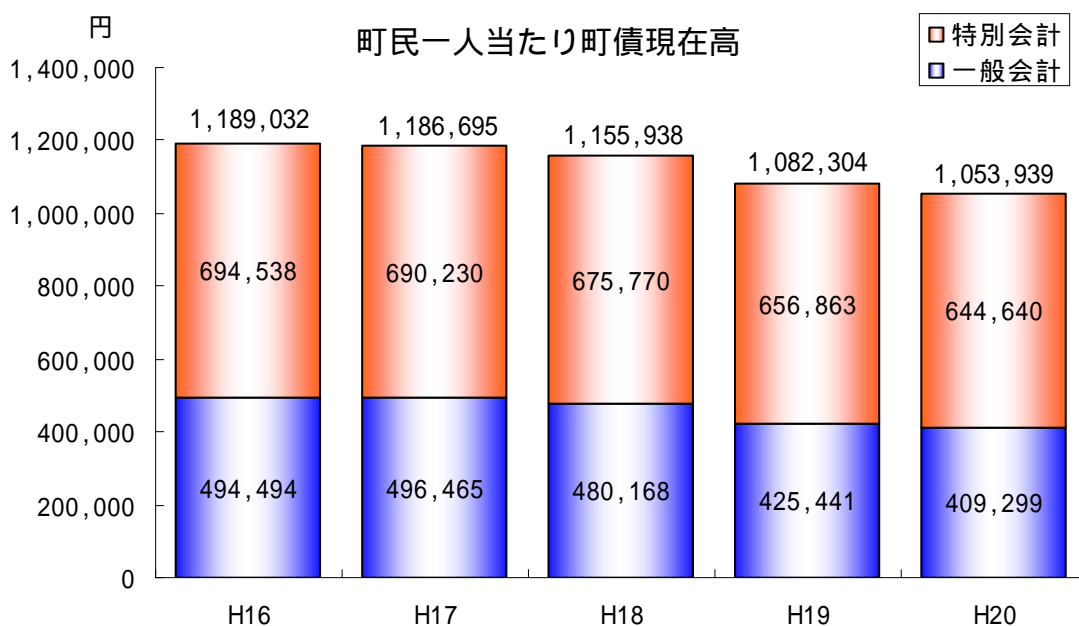


平成20年度について平成20年9月30日現在

平成19年度に補償金免除繰上償還および銀行等引受債の繰上償還を実施したため、決算額で町債現在高が5年振りに80億を下回り、平成14年度決算と同程度となりました。

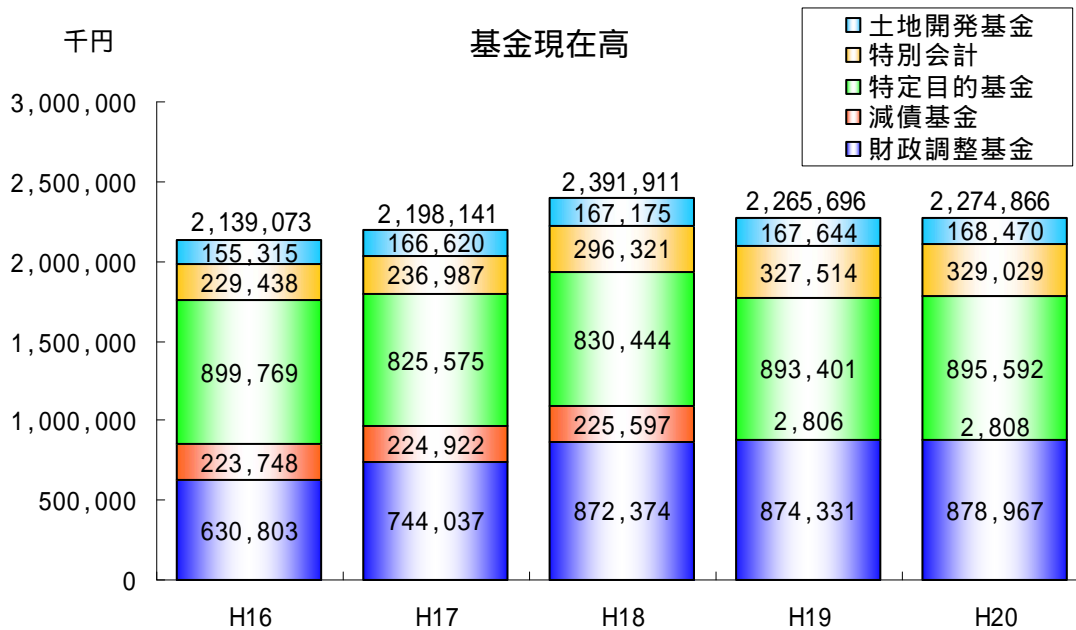
平成20年度については、上半期中の償還を終えた後の現在高となっています。

なお、平成16年度から平成19年度末および平成20年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。



(7) 基金の状況

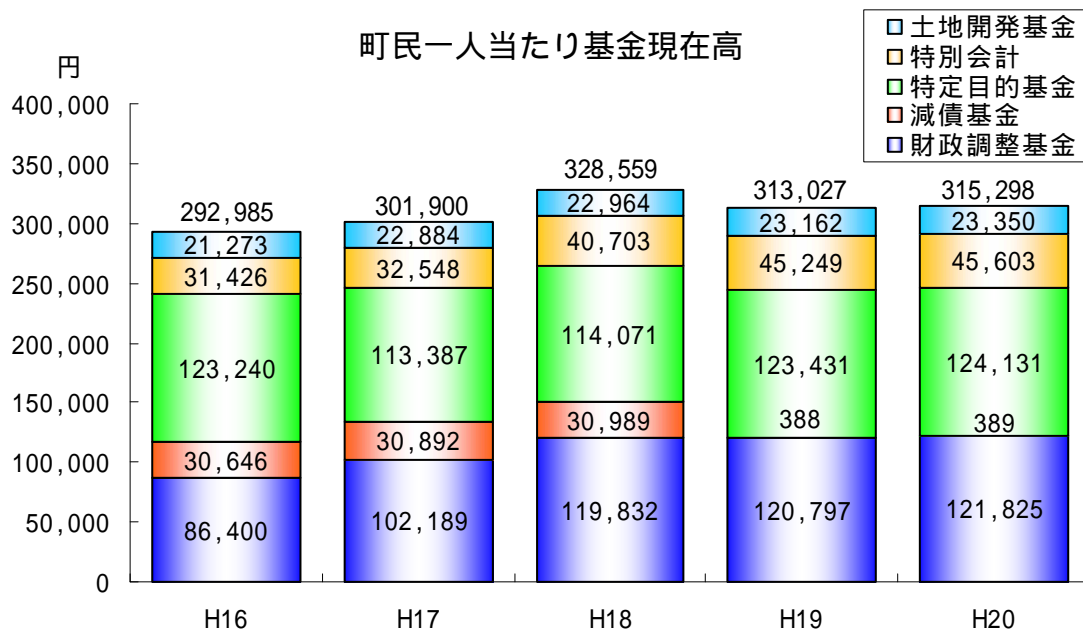
平成19年度決算時点での基金残高は22億6,570万円（千円未満四捨五入）で、内訳は一般会計17億7,054万円、特別会計3億2,751万円、土地開発基金1億6,764万円となりました。



平成20年度について平成20年9月30日現在

財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。平成19年度に政府資金補償金免除繰上償還および銀行等引受債の繰上償還の財源として減債基金を取り崩したため、大幅に減少しています。

なお、平成16年度から平成19年度末および平成20年9月30日現在の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。



付 表

- 第1表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）
- 第2表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況
- 第3表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況
- 第4表 特別会計歳入歳出決算状況
- 第5表 普通会計歳入決算状況
- 第6表 普通会計目的別歳出決算状況
- 第7表 普通会計性質別歳出決算状況
- 第8表 町税の状況
- 第9表 町債の状況
- 第10表 基金の状況

第1表 自主財源と依存財源の構成状況（一般会計）

（単位：万円）

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	138,744	41.5	114,460	35.8	24,284	121.2
町 税	86,419	25.8	78,844	24.6	7,575	109.6
繰 入 金	23,475	7.0	782	0.2	22,693	3,001.9
分担金及び負担金	1,821	0.5	1,755	0.5	66	103.8
財産収入	978	0.3	2,164	0.7	1,186	45.2
使用料及び手数料	7,123	2.1	6,642	2.1	481	107.2
繰 越 金	12,603	3.8	19,581	6.1	6,978	64.4
諸 収 入	4,225	1.3	4,692	1.5	467	90.0
寄 附 金	2,100	0.6	0	0.0	2,100	皆増
依 存 財 源	195,903	58.5	205,528	64.2	9,625	95.3
地 方 交 付 税	135,638	40.5	132,743	41.5	2,895	102.2
町 債	13,029	3.9	16,880	5.3	3,851	77.2
県 支 出 金	18,355	5.5	16,390	5.1	1,965	112.0
国 庫 支 出 金	14,912	4.5	18,795	5.9	3,883	79.3
地 方 譲 与 税	3,541	1.1	9,046	2.8	5,505	39.1
県 税 交 付 金	9,200	2.7	9,044	2.8	156	101.7
地方特例交付金	439	0.1	1,379	0.4	940	31.8
交通安全対策交付金	175	0.1	159	0.0	16	110.1
諸 収 入	614	0.2	1,092	0.3	478	56.2
計	334,647	100.0	319,988	100.0	29,318	104.6

第2表 一般会計歳出決算額の目的別（款別）構成状況

（単位：万円）

款 別	平成 19 年度		平成 18 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	5,835	1.8	6,087	2.0	252	95.9
総 務 費	55,994	17.5	58,332	19.0	2,338	96.0
民 生 費	89,488	27.9	90,496	29.4	1,008	98.9
衛 生 費	28,075	8.8	28,009	9.1	66	100.2
労 働 費	55	0.0	55	0.0	0	100.0
農 林 水 産 業 費	7,130	2.2	7,492	2.4	362	95.2
商 工 費	1,184	0.4	1,104	0.4	80	107.2
土 木 費	24,108	7.5	32,568	10.6	8,460	74.0
消 防 費	8,819	2.7	8,582	2.8	237	102.8
教 育 費	37,894	11.8	37,774	12.3	120	100.3
公 債 費	62,150	19.4	36,886	12.0	25,264	168.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	320,732	100.0	307,385	100.0	13,347	104.3

第3表 一般会計歳出決算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義務的経費	164,534	51.3	143,507	46.7	21,027	114.7
人件費	71,792	22.4	78,121	25.4	6,329	91.9
扶助費	30,592	9.5	28,499	9.3	2,093	107.3
公債費	62,150	19.4	36,887	12.0	25,263	168.5
投資的経費	9,905	3.1	24,527	8.0	14,622	40.4
普通建設事業費	9,905	3.1	24,527	8.0	14,622	40.4
補助事業費	1,941	0.6	11,611	3.8	9,670	16.7
単独事業費	6,841	2.1	11,801	3.8	4,960	58.0
県営事業負担金	982	0.3	1,115	0.4	133	88.1
同級他団体施行事業負担金	141	0.0	0	0.0	141	皆増
その他の経費	146,293	45.6	139,351	45.3	6,942	105.0
物件費	52,321	16.3	47,717	15.5	4,604	109.6
維持補修費	1,896	0.6	1,372	0.4	524	138.2
補助費等	43,573	13.6	37,699	12.3	5,874	115.6
積立金	6,720	2.1	13,388	4.4	6,668	50.2
投資及び出資金	3	0.0	24	0.0	21	12.5
貸付金	88	0.0	330	0.1	242	26.7
繰出金	41,692	13.0	38,821	12.6	2,871	107.4
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	320,732	100.0	307,385	100.0	13,347	104.3

第4表 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：万円)

会 計 別	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	歳入歳出 差引残額 (B)-(C)	(B)/(A) (%)	(C)/(A) (%)
国民健康保険事業	80,070	78,391	76,954	1,437	97.9	96.1
住宅新築資金貸付事業	4,377	4,227	4,030	197	96.6	92.1
老人保健医療事業	81,350	81,312	81,312	0	100.0	100.0
簡易水道事業	17,212	17,825	16,670	1,155	103.6	96.9
下水道事業	29,470	30,029	28,026	2,003	101.9	95.1
介護保険事業	47,453	46,174	44,738	1,436	97.3	94.3
計	259,932	257,958	251,730	6,228	99.2	96.8

第5表 普通会計歳入決算状況

(単位：千円)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
地 方 税	864,192	25.5	788,441	24.3	75,751	109.6
地 方 譲 与 税	35,406	1.0	90,461	2.8	55,055	39.1
利 子 割 交 付 金	2,979	0.1	2,157	0.1	822	138.1
配 当 割 交 付 金	2,797	0.1	2,106	0.1	691	132.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,787	0.1	1,986	0.1	199	90.0
地 方 消 費 税 交 付 金	62,055	1.8	62,111	1.9	56	99.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	22,379	0.7	22,072	0.7	307	101.4
地 方 特 例 交 付 金	4,395	0.1	13,793	0.4	9,398	31.9
地 方 交 付 税	1,356,378	40.0	1,327,434	40.9	28,944	102.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,756	0.1	1,589	0.0	167	110.5
分 担 金 及 び 負 担 金	22,598	0.7	18,725	0.6	3,873	120.7
使 用 料	66,337	2.0	64,235	2.0	2,102	103.3
手 数 料	4,939	0.1	4,899	0.1	40	100.8
国 庫 支 出 金	149,123	4.4	187,955	5.8	38,832	79.3
県 支 出 金	185,324	5.5	166,357	5.1	18,967	111.4
財 産 収 入	10,271	0.3	22,151	0.7	11,880	46.4
寄 附 金	21,000	0.6	0	0.0	21,000	皆増
繰 入 金	234,747	6.9	7,817	0.2	226,930	3,003.0
繰 越 金	128,841	3.8	200,606	6.2	71,765	64.2
諸 収 入	81,150	2.4	89,667	2.8	8,517	90.5
地 方 債	130,286	3.8	168,800	5.2	38,514	77.2
計	3,388,740	100.0	3,243,362	100.0	145,378	104.5

第6表 普通会計目的別歳出決算状況

(単位：千円)

款 別	平成 19 年度		平成 18 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	57,138	1.8	60,869	2.0	3,731	93.9
総 務 費	603,909	18.6	586,837	18.8	17,072	102.9
民 生 費	891,867	27.5	912,847	29.3	20,980	97.7
衛 生 費	276,778	8.5	280,087	9.0	3,309	98.8
労 働 費	7,848	0.2	8,430	0.3	582	93.1
農 林 水 産 業 費	56,611	1.7	62,537	2.0	5,926	90.5
商 工 費	16,521	0.5	16,023	0.5	498	103.1
土 木 費	240,228	7.4	322,861	10.4	82,633	74.4
消 防 費	88,187	2.7	85,820	2.8	2,367	102.8
教 育 費	369,745	11.4	379,049	12.2	9,304	97.5
公 債 費	638,796	19.7	399,161	12.8	239,635	160.0
計	3,247,628	100.0	3,114,521	100.0	133,107	104.3

第7表 普通会計性質別歳出決算状況

(単位：千円)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	(A)/(B)
	(A)	(%)	(B)	(%)	(A)-(B)	(%)
義務的経費	1,662,635	51.2	1,465,368	47.0	197,267	113.5
人件費	717,921	22.1	781,213	25.1	63,292	91.9
扶助費	305,918	9.4	284,994	9.2	20,924	107.3
公債費	638,796	19.7	399,161	12.8	239,635	160
投資的経費	99,047	3.0	245,270	7.9	146,223	40.4
普通建設事業費	99,047	3.0	245,270	7.9	146,223	40.4
補助事業費	19,409	0.6	116,114	3.7	96,705	16.7
単独事業費	68,406	2.1	118,006	3.8	49,600	58.0
県営事業負担金	9,818	0.3	11,150	0.4	1,332	88.1
同級他団体施行事業負担金	1,414	0.0	0	0.0	1,414	皆増
その他の経費	1,485,946	45.8	1,403,883	45.1	82,063	105.8
物件費	525,686	16.2	478,033	15.3	47,653	110
維持補修費	18,960	0.6	13,717	0.4	5,243	138.2
補助費等	435,736	13.4	376,992	12.1	58,744	115.6
積立金	87,734	2.7	143,391	4.6	55,657	61.2
投資及び出資金	29	0.0	240	0.0	211	12.1
貸付金	884	0.0	3,300	0.1	2,416	26.8
繰出金	416,917	12.8	388,210	12.5	28,707	107.4
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	3,247,628	100.0	3,114,521	100.0	133,107	104.3

第8表 町税の状況

区 分	平成 16 年度決算		平成 17 年度決算		平成 18 年度決算		平成 19 年度決算		平成 20 年度予算	
	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	現計額	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町 民 税	224,722	30,780	244,986	33,647	271,657	37,316	329,724	45,554	321,699	44,587
個 人	174,828	23,946	180,518	24,793	199,250	27,370	270,965	37,436	262,100	36,327
法 人	49,894	6,834	64,468	8,854	72,407	9,946	58,759	8,118	59,599	8,260
固定資産税	471,508	64,581	502,372	68,998	446,285	61,302	460,554	63,630	480,734	66,630
土 地	78,734	10,784	98,579	13,539	96,419	13,244	102,585	14,173	128,218	17,771
家 屋	235,894	32,310	257,555	35,374	206,395	28,351	213,934	29,557	233,951	32,426
償却資産	156,836	21,481	146,205	20,080	143,424	19,701	143,999	19,895	118,565	16,433
交納付金	44	6	33	5	47	6	36	5	0	0
その他の税	68,711	9,411	66,928	9,192	70,499	9,683	73,914	10,212	75,112	10,410
軽自動車税	15,865	2,173	16,479	2,263	16,660	2,288	17,134	2,367	17,333	2,402
たばこ税	52,846	7,238	50,449	6,929	53,839	7,395	56,780	7,845	57,779	8,008
計	764,941	104,772	814,286	111,837	788,441	108,301	864,192	119,396	877,545	121,627
住基台帳人口	7,301人		7,281人		7,280人		7,238人		7,215人	

住基台帳人口のうち、平成16年度から平成19年度までは各年度末(3月31日現在)、平成20年度は平成20年9月30日現在

第9表 町債の状況

区 分	平成 16 年度決算		平成 17 年度決算		平成 18 年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一 般 会 計 債	3,610,300	494,494	3,614,763	496,465	3,495,626	480,168
一 般 公 共 事 業 債	631,290	86,466	688,395	94,547	659,379	90,574
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	786,270	107,693	708,769	97,345	626,654	86,079
学 校 教 育 施 設 整 備 等 事 業 債	947,575	129,787	909,292	124,886	877,823	120,580
災 害 復 旧 事 業 債	437	60	148	20	0	0
一 般 単 独 事 業 債	278,406	38,133	248,546	34,136	214,259	29,431
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	52,900	7,246	50,214	6,897	47,480	6,522
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	3,469	475	2,123	292	1,688	232
財 源 対 策 債	166,077	22,747	162,875	22,370	159,040	21,846
減 税 補 て ん 債	74,979	10,270	79,976	10,984	81,575	11,205
臨 時 税 収 補 て ん 債	33,912	4,645	31,603	4,340	29,248	4,018
臨 時 財 政 対 策 債	621,580	85,136	720,580	98,967	787,465	108,168
調 整 債	13,405	1,836	12,242	1,681	11,015	1,513
特 別 会 計 債	5,070,825	694,538	5,025,566	690,230	4,919,610	675,770
住 宅 新 築 資 金 貸 付 事 業	89,777	12,297	58,177	7,990	31,578	4,338
下 水 道 事 業	3,171,749	434,426	3,191,567	438,342	3,163,707	434,575
公 共 下 水 道 事 業 債	371,164	50,837	395,967	54,384	410,205	56,347
流 域 下 水 道 事 業 債	2,800,585	383,589	2,795,600	383,958	2,753,502	378,228
簡 易 水 道 事 業	1,791,299	245,350	1,751,822	240,602	1,711,327	235,072
介 護 保 険 事 業	18,000	2,465	24,000	3,296	12,998	1,785
計	8,681,125	1,189,032	8,640,329	1,186,695	8,415,236	1,155,938
住 基 台 帳 人 口		7,301 人		7,281 人		7,280 人

区 分	平成 19 年度決算		平成 20 年度予算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
一 般 会 計 債	3,079,345	425,441	2,953,102	409,299
一 般 公 共 事 業 債	610,399	84,333	588,486	81,564
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	508,292	70,225	475,132	65,853
学 校 教 育 施 設 整 備 等 事 業 債	831,386	114,864	807,895	111,974
災 害 復 旧 事 業 債	0	0	0	0
一 般 単 独 事 業 債	184,233	25,454	174,178	24,141
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	44,696	6,175	43,285	5,999
地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	1,238	171	1,007	140
財 源 対 策 債	152,121	21,017	148,617	20,598
減 税 補 て ん 債	77,450	10,700	75,184	10,421
臨 時 税 収 補 て ん 債	26,846	3,709	25,627	3,552
臨 時 財 政 対 策 債	632,962	87,450	604,642	83,803
調 整 債	9,722	1,343	9,049	1,254
特 別 会 計 債	4,754,376	656,863	4,651,083	644,640
住 宅 新 築 資 金 貸 付 事 業	16,209	2,239	0	0
下 水 道 事 業	3,080,637	425,620	3,024,002	419,127
公 共 下 水 道 事 業 債	411,709	56,882	403,811	55,968
流 域 下 水 道 事 業 債	2,668,928	368,738	2,620,191	363,159
簡 易 水 道 事 業	1,651,531	228,175	1,621,082	224,682
介 護 保 険 事 業	5,999	829	5,999	831
計	7,833,721	1,082,304	7,604,185	1,053,939
住 基 台 帳 人 口		7,238 人		7,215 人

住基台帳人口のうち、平成 16 年度から平成 19 年度までは各年度末（3 月 31 日現在）、平成 20 年度は平成 20 年 9 月 30 日現在

第10表 基金の状況

区 分	平成 16 年度決算		平成 17 年度決算		平成 18 年度決算	
	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財 政 調 整 基 金	630,803	86,400	744,037	102,189	872,374	119,832
減 債 基 金	223,748	30,646	224,922	30,892	225,597	30,989
特 定 目 的 基 金	899,769	123,240	825,575	113,387	830,444	114,071
学校 教育 施設 整備 基金	45,940	6,292	45,940	6,310	45,954	6,312
ふるさと創生基金	249,012	34,107	249,576	34,278	253,825	34,866
町営住宅建替基金	133,803	18,327	58,795	8,075	59,199	8,132
自治区画再編整備基金	67,339	9,223	67,589	9,283	67,791	9,312
豊栄のさと管理基金	212,196	29,064	212,196	29,144	212,196	29,148
地域福祉基金	168,979	23,145	168,979	23,208	168,979	23,211
ふるさと水と土の基金	10,000	1,370	10,000	1,373	10,000	1,374
町有林管理基金	7,500	1,027	7,500	1,030	7,500	1,030
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	411	3,000	412	3,000	412
シルバ－基金	1,000	137	1,000	137	1,000	137
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	137	1,000	137	1,000	137
特 別 会 計	229,438	31,426	236,987	32,548	296,321	40,703
国民健康保険運用基金	17,759	2,432	0	0	15,054	2,068
住宅新築資金減債基金	169,382	23,200	178,198	24,474	187,708	25,784
簡易水道施設整備基金	30,785	4,217	43,722	6,005	62,899	8,640
下水道管理基金	10,030	1,374	15,067	2,069	29,356	4,032
介護給付費準備基金	1,482	203	0	0	1,304	179
土地開発基金	155,315	21,273	166,620	22,884	167,175	22,964
計	2,139,073	292,985	2,198,141	301,900	2,391,911	328,559
住 基 台 帳 人 口	7,301 人		7,281 人		7,280 人	

区 分	平成 19 年度決算		平成 20 年度予算	
	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
財 政 調 整 基 金	874,331	120,797	878,967	121,825
減 債 基 金	2,806	388	2,808	389
特 定 目 的 基 金	893,401	123,431	895,592	124,131
学校 教育 施設 整備 基金	45,991	6,354	46,249	6,410
ふるさと創生基金	316,364	43,709	317,648	44,026
町営住宅建替基金	59,376	8,203	59,679	8,272
自治区画再編整備基金	67,995	9,394	68,341	9,472
豊栄のさと管理基金	212,196	29,317	212,196	29,410
地域福祉基金	168,979	23,346	168,979	23,421
ふるさと水と土の基金	10,000	1,382	10,000	1,386
町有林管理基金	7,500	1,036	7,500	1,040
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	414	3,000	416
シルバ－基金	1,000	138	1,000	139
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	138	1,000	139
特 別 会 計	327,514	45,249	329,029	45,603
国民健康保険運用基金	23,054	3,185	23,131	3,206
住宅新築資金減債基金	208,244	28,771	209,204	28,996
簡易水道施設整備基金	55,645	7,688	55,966	7,757
下水道管理基金	35,250	4,870	35,400	4,906
介護給付費準備基金	5,321	735	5,328	738
土地開発基金	167,644	23,162	168,470	23,350
計	2,265,696	313,027	2,274,866	315,298
住 基 台 帳 人 口	7,238 人		7,215 人	

住基台帳人口のうち、平成 16 年度から平成 19 年度までは各年度末（3 月 31 日現在）、平成 20 年度は平成 20 年 9 月 30 日現在